戦後日本経済の変遷とカオスからの再生

——ロジスティックカーブと幸福関数による分析——

寺　田　宏　洲

目　次

Ⅰ．はじめに——基本認識——
Ⅱ．ロジスティックカーブ（Sカーブ）導出とカオスの出現
(1) ロジスティックカーブの導出
(2) ロジスティック写像とカオス
Ⅲ．戦後日本経済の変遷——四分割分析とカオス——
Ⅰ [第Ⅰ期：戦後復興期，基盤整備期，政治の時代]
(2) [第Ⅱ期：高度経済成長期，経済の時代]
(3) [第Ⅲ期：スタグフレーション期，国際的政策協調，国際政治と国際経済の共存の時代]
(4) [第Ⅳ期：カオス期，混迷と閉塞，失われた三十年の時代]
Ⅳ．結びに代えて——カオスからの脱出——
(1) 幸福関数による戦後日本経済——二期間分析——
(2) 幸福を示す構造パラメーターを上昇させる手段

Ⅰ．はじめに——基本認識——

本論文を執筆するにあたっての基礎認識は次の5点である。

① 第二次世界大戦後，無い無いづくしの焼け跡・ヤミ市から出発した日本経済は，衣・食・住という人間にっての最低限の経済的欲求を，平均的国民レベルで満たすことには成功した。しかしながら，量だけでなく，それ以上に「生活の質」の向上を獲得することには失敗している。

② そのことは，戦後日本経済・社会をとりまく制約的条件つまり，人口，技術水準，資源・エネルギー，環境，国際政治状況などが大きく変わってきていることにも基因している。

③ 一つの動学的システムは，一般的には一つのロジスティックカーブで説明できる。われわれは，戦後日本経済の変遷も，一つのロジスティックカーブ（Sカーブ）で説明できるという仮説から出発したい。

④ 一つのロジスティックカーブ（Sカーブ）は終焉した。現在は，失われた二十年いや三十年という時代的閉塞感の中にある。政治も経済も方向性を見失ったまま，今日・明日，何が起っても不思議ではない。そのことをわれわれは，カオスに突入していると認識したい。

⑤ 次のロジスティックカーブ（Sカーブ）にシフト・アップするにはどのような要因に注目

すればよいのだろうか。カオスからの脱出を，幸福関数および幸福のパラドックスなどを理論的に検討することによって，その手立てを考察したい。

以上の5点に及ぶ基本認識をもって，次章では，「ロジスティックカーブとは何か」から議論を始めよう。

Ⅱ．ロジスティックカーブ（Sカーブ）の導出[1]とカオスの出現

この章では，ロジスティックカーブ（Sカーブ）の導出とカオスの出現を数学的に説明してみよう。

或る変数――例えば人口を示す――の時間に関する動学的動きは，一般的には次式で表現される。

$$\frac{dN}{dt}=F(N)=aN_{(t)}+bN_{(t)}CN_{(t)}^{3}+\cdots \qquad \cdots\cdots①$$

$$\frac{dN}{dt}=aN_{(t)} \qquad \cdots\cdots②$$

まずは②式のみで表現されるとすると，Nの時間tに関する一般解は，$N=N_0e^{a\cdot dt}$ ただし，N_0は初期値で$\bar{N}_0>0$と考えられる。

(i) $a>0$なら，Nは時間tに関してN_0より右上がりで下に凸の形で変化する。

(ii) $a<0$なら，Nは時間tに関してN_0より右下がりで下に凸の形で変化する。

ところで，変数Nが時間tに関してロジスティックカーブ（Sカーブ）になるためには，①式の右辺第1項のみならず第2項をも含む必要がある。ただし，その場合に，$a>0$で$b<0$でなくてはならないだろう。よって，ロジスティックカーブ（Sカーブ）は，次の③式で表されることになる。

$$\frac{dN}{dt}=aN_{(t)}+bN_{(t)}^{2}, \quad \text{ただし } a>0,\ b<0 \qquad \cdots\cdots③$$

ロジスティックカーブの上限値を$\bar{K}>0$とする。$\bar{K}$では③式は，$\frac{dK}{dt}=aK+bK^2=0$である筈なので，$aK+bK^2=K(a+bK)=0$より，$K=0$，或いは，$K=-\frac{a}{b}$，ところで$K\neq 0$，よって，

$$K=-\frac{a}{b},\ \text{つまり，}\ b=-\frac{a}{K} \qquad \cdots\cdots④$$

④式を③式に代入して，

$$\frac{dN}{dt}=aN-\frac{a}{K}N^2=aN\left(1-\frac{N}{K}\right)=aN\left(\frac{K-N}{K}\right) \qquad \cdots\cdots⑤$$

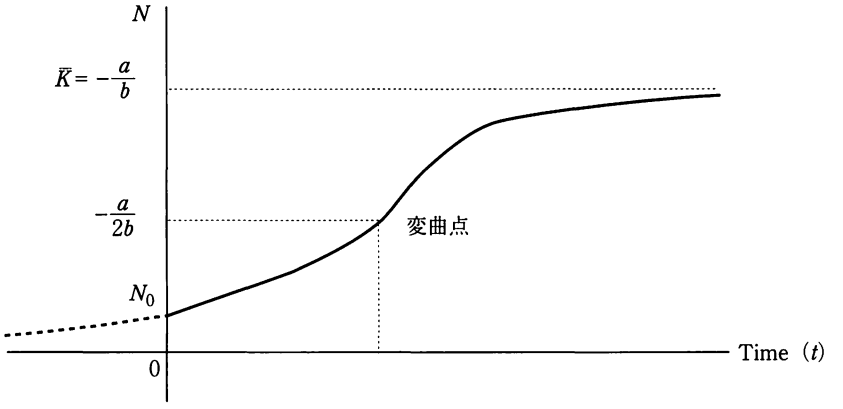
⑤式こそが，ロジスティック微分方程式である。この⑤式の形状を図示してみよう。そのために，⑤式，あるいは③式での変曲点をみつけてみよう。変曲点では，そこでの時間に関する二階の微分の値がゼロである。

$$\frac{d^2N}{dt^2}=a\frac{dN}{dt}+2bN\cdot\frac{dN}{dt}=(a+2bN)\cdot\frac{dN}{dt}=0$$

$$=(a+2bN)N(a+bN)=0$$

よって，$N=0$，$-\frac{a}{b}(=\bar{K})$，$-\frac{a}{2b}$ で変曲点をとっていることが分かる。

③式，⑤式を N と t との関係で図示すると，［図１］のロジスティックカーブ（S カーブ）を得る。



［図１］

ところで，ロジスティック微分方程式⑤式とカオスとはどんな関係になるのだろうか。ロジスティック微分方程式をロジスティック写像を示す差分方程式に書き直してみよう。

$$\frac{dN}{dt}=aN\left(\frac{K-N}{K}\right)\qquad\cdots\cdots⑤$$

$\frac{N_{(t+\Delta t)}-N_{(t)}}{\Delta t}=aN\left(\frac{K-N}{K}\right)$，ただし $1+\Delta t\cdot a=\alpha>$（写像パラメーター）と考えると次式を得る。

$$x_{n+1}=\alpha(1-x_n)x_n\qquad\cdots\cdots⑥$$

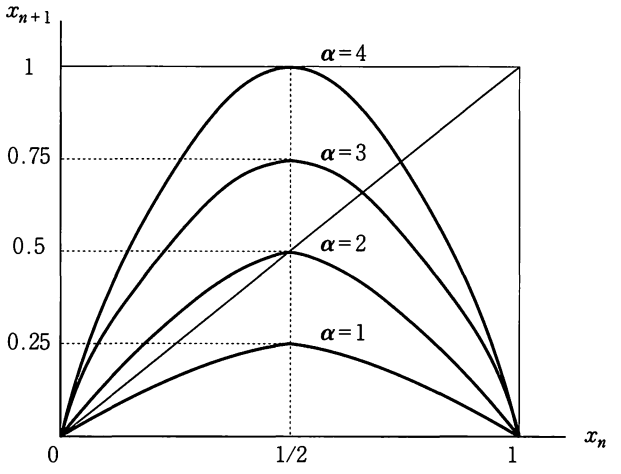
$$=-\alpha x_n^2+\alpha x_n=-\alpha\left(x_n-\frac{1}{2}\right)^2-\frac{\alpha^2}{-4\alpha}$$

⑥式は，上に凸な放物線でその頂点は $\left(\frac{1}{2},\frac{\alpha}{4}\right)$ である。

よって，⑥式を図示すると［図２］を得る。

パソコンで数値解析してみると，$\alpha=3.5$ 以上でロジスティック曲線にはカオスが起る[2)] ことが理解される。

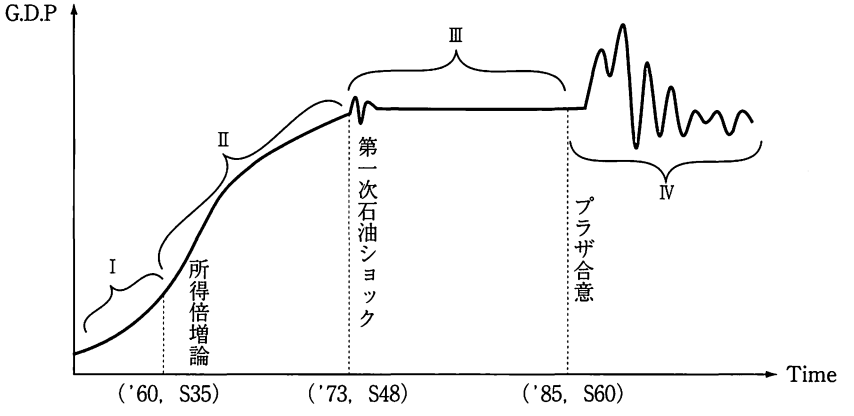
重要なことは，ロジスティック微分方程式の最後の局面は，変数 N は時間 t に関して定常的に $\bar{K}$ に漸近的に近づくのではなく，実際は N のカオス的振る舞いを含んでいるという認識である。



[図 2]

Ⅲ. 戦後日本経済の変遷——四分割分析とカオス——

Ⅰ章での戦後日本経済への基本認識とⅡ章でのロジスティックカーブ（S カーブ）の数学的検討とを合体することによって，戦後日本経済の変遷をロジスティックカーブ（S カーブ）で，しかもそれをⅠ～Ⅳの四つの期に分けて説明することに合理的根拠を見出したいと考える。



[図 3]

[Ⅰ期：戦後復興期，基盤整備期，東西冷戦構造，政治の時代]

① 米戦艦ミズーリ号上で降伏文書の調印（1945．9．2）[3)]

日本政府代表　重光葵外相，軍部代表　梅津美治郎参謀総長と，マッカーサー連合国軍最高司令官および 9 カ国代表が署名。

② マッカーサーの占領（民主化）政策

民主憲法，農地解放，シャープ税制，財閥解体，教育改革，労働の民主化
経済安定9原則，ドッヂ・ライン，1＄＝360円（'49．4，（S24．4）から固定為替レート）など。

③ 傾斜生産方式

④ 冷戦構造を背景にマッカーサーの占領政策も変化。

⑤ 朝鮮戦争（1950～'53），特需景気

⑥ サンフランシスコ講和条約・日米安全保障条約（吉田茂首相　1951．9）

⑦ 日米行政協定・I. M. F 加盟（'52，S27）
日米M. S. A 協定，防衛庁・自衛隊発足（'54，S29）

⑧ 保守，革新とも合同して'55年体制始まる。

⑨ 日ソ協同宣言（鳩山一郎首相）・国際連合加盟（'56，S31）

⑩ 石油，エネルギー，電力

⑪ 重化学工業，化繊産業，自動車，家電産業など新産業の勃興。

⑫ 政治が経済を牽引する時代。政治が経済の基礎をつくる時代。

⑬ 三池労働争議，新日米安保条約（岸信介首相），国民的闘争，池田勇人首相の所得倍増論（1960，S35）で経済の時代へ。

[Ⅱ期：高度経済成長期・経済の時代，保守政権の長期化，地方での革新首長の誕生]

① ケインズ経済学の理論と政策論の政府・官僚による現実的適用が根本にある。

② 高度経済成長の理論的核心は，完全雇用経済を達成するまではJ. M. ケインズの投資乗数効果と，P. A. サミュエルソンの加速度原理のリンケイジおよびその累積的サーキュレーションにあった。よって，短期での高度経済成長[4]が可能であった。

$$\Delta I \cdot \frac{1}{1-c'(Y)} = \Delta Y^{E.D} = \Delta Y^{S} \quad \text{投資の乗数効果}$$

$$\Delta I = \bar{v} \cdot \Delta Y^{S} \quad \text{加速度原理}$$

ΔI：新技術を体化した設備投資，$0<C'(Y)<1$，$0<\bar{v}<1$

③ この経済効果が，特に，鉄鋼，重化学，造船，自動車，家電産業などで短期間の内に効率的に機能した。その結果，流通，金融・保険・損保，エレクトロニクスなどの分野への経済構造のシフトをもたらしたし，他方では，国民レベルでの三種の神器[5]，新三種の神器[6]の普及と価値観の平準化が浸透した。

④ 高度経済成長を達成した①，②以外の重要な要因は，技術革新や良質の労働力および貯蓄性向の高さなどの要因も大きいが，日本の平和憲法と1＄＝360円という超円安の固定為替レートおよび超割安な原油価格が果たした役割は無視できない。

⑤ 国際面では，IMF 8条国への移行（1964年），OECD への加盟（1964年）がなされた。

[Ⅲ期：スタグフレーション期，サミット開始，政治が経済の安定を求めて世界的規模で介入・協調する時代]

第1次石油ショック（1973年10月），1バーレル＝2～3ドルの原油価格が1バーレル＝12ドルへ急上昇した。

第2次石油ショック（1979年6月），1バーレル＝12ドルから20ドルへ再上昇した。

① スタグフレーションの発生[7]：原油価格の急上昇で総供給曲線が上方へシフトしたため，高インフレと不況（失業）が同時に発生した。その場合，総供給曲線の価格弾力性がきわめて大きかったことがインフレと不況の程度を大きくしたのである。そこで，反インフレ政策として，総需要曲線を左方へ引き締め続けたため，スタグフレーション（インフレと失業の併存）は長期化[8]した。

② S50年代（1975～85）10年間，インフレと不況が続く中で，（石油）資源有限，省エネの認識急浸透。ローマクラブ。

③ 国際的政策協調のため，サミット始まる。（第1回は米国ランブイエ，1975年）。変動相場制の下，為替レートの変動幅を各先進国が政策協調。

④ 財政・金融の引き締めを基本とする需要サイドのみで対応。日本の場合，インフレはごく少なくしか下落しない割には，不況（失業）の程度は大きかった。

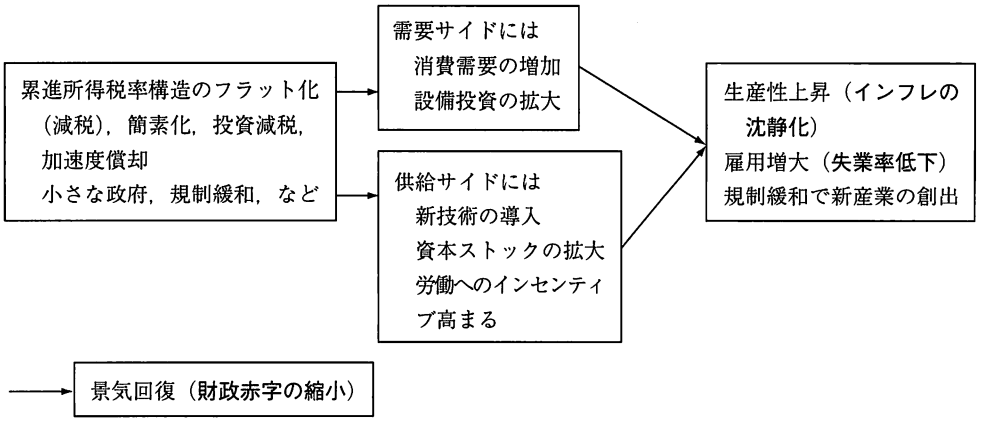
⑤ ケインズ経済学および需要サイドの経済政策に対する信頼が大幅に低下。

⑥ マネタリズムやサプライ・サイドの経済学の登場。

⑦ 財政悪化のため付加価値税導入の提案（大平内閣，1979年）失敗。高インフレのため，中堅所得層の重税感（タックスフレーション）激化，行財政改革（土光臨調）。

⑧ 米国レーガン政権（1981年～'89），英国サッチャー政権（1979年～'90）の登場[9]
小さな政府，規制緩和，サプライ・サイド刺激のための累進所得税率構造のフラット化（減税）を主唱した。S.S.E（供給サイドの経済学）[10]は，ケインズ・ケインジアンの需

[サプライ・サイド経済学のフローチャート]



[図4]

要サイドの政策のように即効性は無いものの，当時の先進国経済の共通の悩みであった，インフレ，失業，財政赤字というトリレンマからの脱出を**中長期的**に狙うものであったことを再認識すべきである。

[Ⅳ期：カオス期，混迷と閉塞，失われた三十年の時代]

プラザ合意以降カオスに突入，財テク・バブル自体がカオス，戦後からの諸制度の疲労とひずみ，政治指導力の低下，改革論議あれど実効性なし，全国的閉塞感

① プラザ合意（1985．9)→円高不況を招く→内需拡大のため金融の緩和→国内不況のまま，過剰流動性を産む→財テク→米国国債→株式→土地→株式⇔土地のサーキュレーションが短期間（1988年～1990年）の内にバブルを創出した。

- 株価のピーク　日経平均株価38,915円（'89．12．29)，一部上場の株式時価622兆円
- 地価のピーク　時価2365兆円（'90．12末)

② バブルに対する政府の対応

公定歩合の急上昇　'89．5～'90．3月の間に，2.5％から６％へ急上昇。

総量規制の発動　同時期に，不動産業界への貸し出し規制。

この実需を伴わないバブル景気への質・量共に急激な引き締め政策が，バブル（'88，'89，'90年の三ヵ年）を人為的に崩壊させた。だが，急速すぎたことは大失敗であった。

バブルの創出にもバブルの崩壊のさせ方にも**人為的に失敗**したのである。

③ バブル崩壊後の政府の対応

バブル崩壊→土地と株式が不良債権化[11]→自己資本比率８％ルール，貸し渋り・貸し剥し→デフレ不況の深刻化，金融機関破綻→公的資金投入→歴代の首相は，国債発行による景気対策を発動→その効果なく，国債残高の急激な累増[12] を招いただけであった。

④ 歴代政権の脆弱性[13]

1980年代から現在まで，日本は中曽根内閣から野田内閣まで18代，その間，米国はレーガン大統領からオバマ大統領まで５人目，英国はサッチャー内閣からキャメロン内閣まで５人目。いかに日本の政権が脆弱で不安定であるかがよく分かる。日本の政治は未だカオスの真っ只中に在るのである。

中曽根康弘（S57.11～S62.11）	行財政改革，増税なき財政再建，売上税失敗
竹下　登（S62.11～H 1．6）	消費税（３％）導入，所得税減税。
宇野宗佑（H 1．6～H 1．8）	バブル期。
海部俊樹（H 1．8～H 3.11）	バブル期，ソ連崩壊，東西冷戦の終結，バブル崩壊
宮沢喜一（H 3.11～H 5.11）	自民党単独政権の終焉，総合経済対策（公共投資の拡大で10.7兆円（H 4．8)，13.2兆円（H 5．4))。生活大国５ヵ年計画，PKO 協力法。

細 川 護 熙（H 5．8～H 6．4）	非自民，地方分権，緊急経済対策６兆円（H5．9），総合経済対策15.3兆円（H 6．2）と所得減税（５兆8500億円）。
羽 田 孜（H 6．4～H 6．6）	
村 山 富 市（H 6．6～H 8．1）	自社さ，阪神淡路大震災，地下鉄サリン事件，日経平均最安値14,295円。大震災からの復旧・復興と円高対策７兆円（H 7．4），総合経済政策14.2兆円（H 7．9），被爆者援護法，水俣病未認定救済，自衛隊・日米安保に対する社会党の態度を転換，地方分権推進法制定。
橋 本 龍 太 郎（H 8．1～H10．7）	自社さ，行政改革，経済・財政・金融・社会保障などへの構造改革失敗，経済の舵取りを景気（一時，日経平均２万円台）から財政改善のための消費税５％などへ切り換えたため景気失速。その後，長引く不況に突入。総合経済対策（社会資本整備，減税など）で16兆円超（H10．4）H10．7の参院選大惨敗で辞任。
小 渕 恵 三（H10．7～H12．4）	自自公，緊急経済対策，（社会資本整備，金融システム再生）17兆円超，（H10.11）。経済新生対策（社会資本整備）11兆円超，（H11．6）。
森 喜 朗（H12．4～H13．4）	自公保，九州・沖縄サミット。IT 革命推進，新発展政策11兆円，緊急経済対策（H13．4）。
小 泉 純 一 郎（H13．4～H18．9）	自公保，小泉構造改革，改革先行プログラム（雇用対策）1.3兆円（H13.10），緊急対応プログラム（社会資本整備）4.1兆円（H13.12），改革加速プログラム（構造改革推進）4.4兆円（H14.12）。

小泉構造改革（経済財政諮問会議基本方針原案）[14]

① 不良債権問題の抜本的解決，財政構造改革。
② 民営化・規制緩和（特殊法人，郵政3事業，雇用創出）。
③ 社会保障改革（医療・年金）。
④ 教育改革
⑤ 地方分権の推進（市町村再編，地方交付税の簡素化，自主財源の充実）。
⑥ 公共事業の見直し（対 G.D.P 比率の引き下げ，道路特定財源の見直し）。
⑦ 環境問題への対応，都市再生。

㈠多分野における規制緩和，㈡不動産抵当ローン**債権の証券化**によって，マンション・住宅ブーム。企業側は，リストラの推進と労働者派遣法の活用で対応。また，㈢米国や中国・韓国などへの輸出拡大で大不況からの脱出を図る。日本国内景気は水面下から水面へやっと浮上。

安倍晋三（H18．9～H19．9）　自公，小泉構造改革を継承。年金記録問題や所得格差の拡大問題，H19．7の参院選で惨敗，その後，ねじれ国会。

福田康夫（H19．9～H20．9）　自公，インド洋補給支援特措法，ガソリン税の暫定税率を復活，道路特定財源の一般財源化や消費者庁設置の方向性，民主党との連立政権頓挫，ねじれ国会で苦労。

麻生太郎（H20．9～H21．9）　自公，**リーマンショック・アメリカ発世界金融危機**起こる。銀行へ公的資金を投入。

鳩山由紀夫（H21．9～H22．6）　民主党，国民新党連立政権。

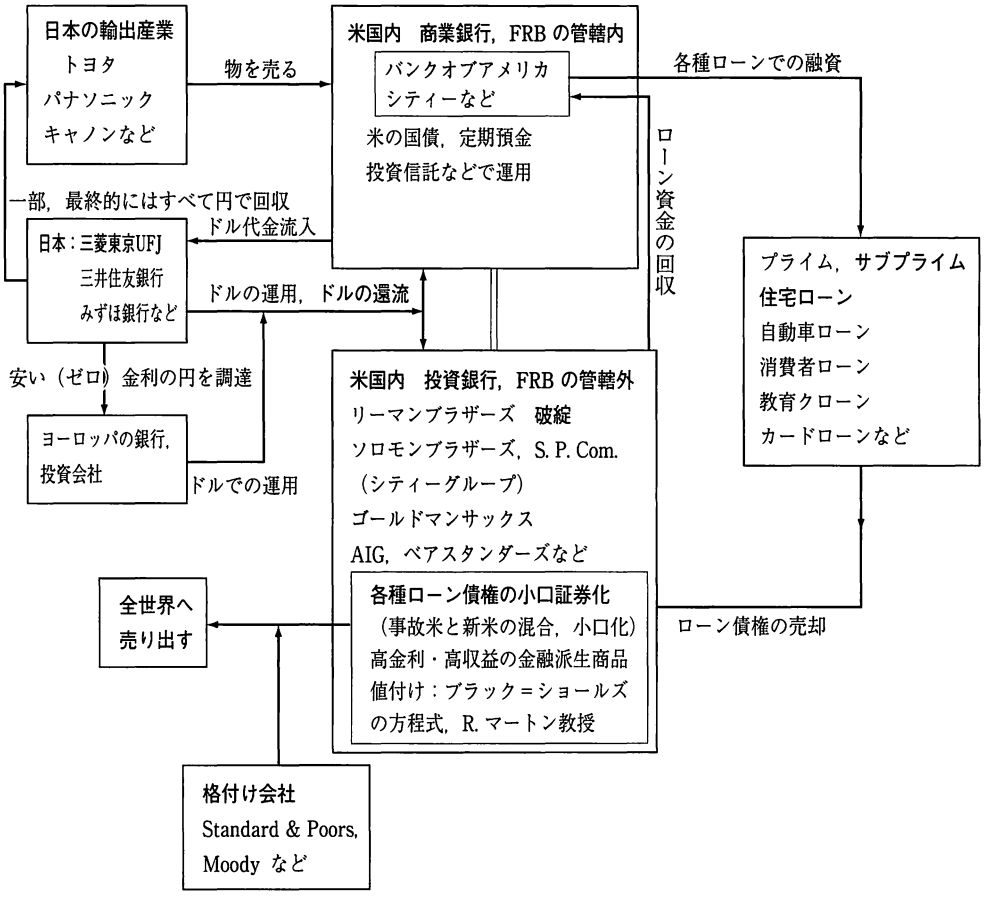
民主党マニュフェスト（㈠予算・ムダ使いの見直しで16.8兆円。消費税は上げない。㈡子育て教育。㈢年金・医療（後期高齢者医療制度を廃止し，国民皆保険は守る）。㈣地域主権，㈤雇用・経済，㈥消費者・人権㈦外交（日米対等，アジア共同体），沖縄普天間問題。

菅直人（H22．6～H23．9）　民主党・国民新党連立政権，東日本大震災・福島原発問題（H23．3.11）

野田佳彦（H23．9～）　民主党・国民新党連立政権，税と社会保障の一体改革，消費税を段階的に10％へ。

現在の世界経済は，リーマンショックから完全に立ち上がれない状況の中で，ギリシャ財政危機に端を発するユーロ圏経済危機と，大きな影響力をもつアメリカ経済および中国経済の減速懸念で方向性を見失い，カオスの真っ只中に在る。日本もまた，政治も経済もつい三十年前頃のプレゼンスを失ったままカオスの渦中で呻吟しているのである。

[リーマンショック・サブプライムローンショックとアメリカ発・世界金融危機発生の構図]



[図 5]

Ⅳ. 結びに代えて——カオスからの脱出・再生——

(1) 幸福関数による戦後日本経済——二期間分析——

戦後日本経済は無い無い尽くしのゼロベースから出発し，成長し成熟した。よくやったと思う。国民の平均レベルで今日の衣食住には困らないし，平均寿命は大幅に伸びたし，また，高学歴社会も手に入れることができた。

では国民の平均的レベルで「幸せ」と感じているだろうか？ 答えは NO！ である。今日のパンには困らないが，来年の，10年後の社会や国の将来に，ましてや自分の生活に自信が持てない時代なのである。Ⅲ章の議論から推測されるように，子供と現役世代へは夢を追うことの困難さと将来にわたる重い負担が確実視されているし，高齢者世代には引退後の医療・年金・介護などの生活面で不安が一杯なのである。

なぜこのようなことになってしまったのだろうか？ その答えの一つは，フライ＝ステュー

チャーの The Happiness & Economics (2002) の中に在ると信ずる。しかし，彼らは図や数式を積極的に使わないので，議論が冗長で不明確になりやすい。そこで筆者なりに，戦後日本経済の変遷を二期間に分け，幸福関数およびそのシフトを図示しながら幸福のパラドックスのメカニズムやそこから脱出する手立てなどについて議論したい。

まずは，戦後日本経済の変遷を四期間に分けた［図３］の第Ⅰ期と第Ⅱ期を新たに［**stage I**］，第Ⅲ期と第Ⅳ期を新たに［**stage II**］としたい。その上で，各ステージにおける国民の幸福を考えたい。

そのために，幸福関数を定義したい。幸福の大きさ Happiness（H）は，技術進歩係数（T）と実質的国民所得（Y）および，生活の質を示す構造パラメータ（A）（即ち，技術水準の高度化や生活の情報化・多様化などによる生活の便利さや快適さ――逆に不便さや不快適さ――に関連する構造パラメーター）に依存して決まるものと仮定する。

幸福関数　$H=T\cdot F(Y, A(T))$

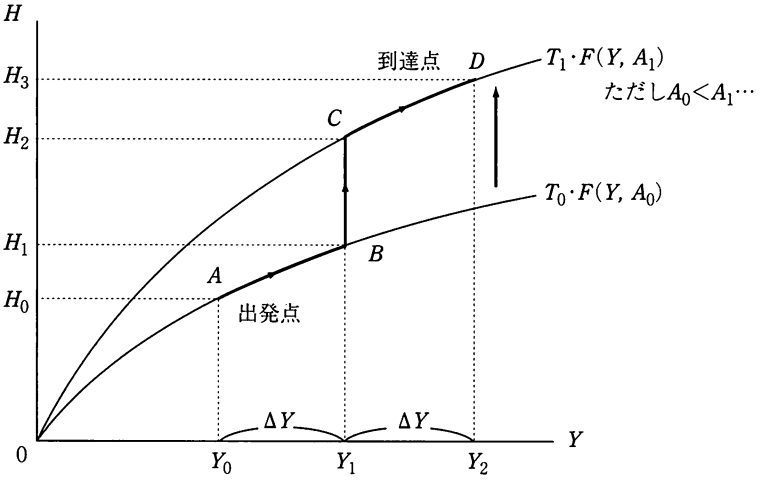
ただし，

$$\text{Stage I}: \frac{\partial H}{\partial Y}>0,\ \frac{\partial^2 H}{\partial Y^2}<0,\ \frac{\partial A}{\partial T}>0,\ \frac{\partial H}{\partial A}>0,\ \frac{\partial H}{\partial T}>0$$

$$\text{Stage II}: \frac{\partial H}{\partial Y}>0,\ \frac{\partial^2 H}{\partial Y^2}<0,\ \frac{\partial A}{\partial T}<0,\ \frac{\partial H}{\partial A}>0,\ \frac{\partial H}{\partial T}<0$$

と仮定する。

[Stage I：夢を追求できた時代；新技術が生活の質の上昇を約束できた時代]



［図 5］

技術進歩係数 T_0，実質国民所得 Y_0，生活の質を示すパラメーター A_0 らの説明変数から決まってくる H_0 という幸福の大きさを示す A 点が議論の出発点である。

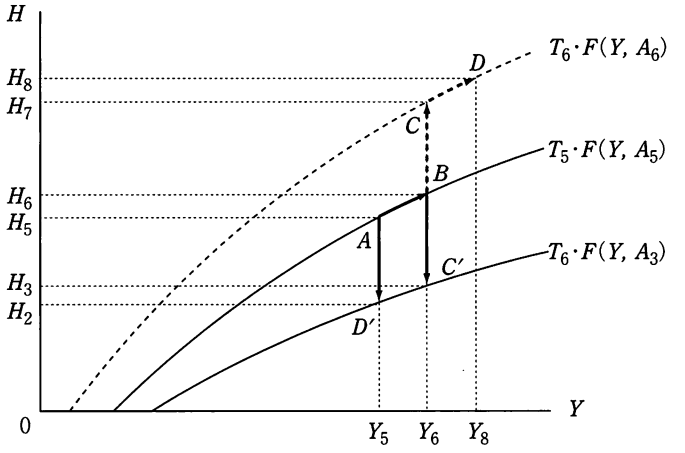
そこで，T_0 を体化した設備投資が ΔI 増加すると，その乗数効果で Y_0 から Y_1 への ΔY が生

まれる。よって，Hの大きさは，H_0からH_1へ上昇する。(経済は，A点からB点へ進む)。

消費者サイドは，更なるΔYやΔAの上昇による更なるΔHを追求するだろう。企業サイドは，その要求に応えることが利潤を拡大することになる。即ち，T_0をT_1に上昇させて新製品のためにΔIを行う。それが更なるY_1からY_2へのΔYを生み出すと同時に，$\frac{\partial A}{\partial T}>0$の条件から$A$も$A_0$から$A_1$へ上昇する。従って，経済は，$B$点→$C$点→到着点$D$点へと動くので，人々は大きな$\Delta H$，即ち$H_3$の幸福の大きさを短期間に手に入れることが出来るのである。

Stage Iでは，幸福関数の上方シフトによって，経済は，A点→B点→C点→D点を1サイクルとする右肩上がり（A点→D点；$H_0 \rightarrow H_3$）を短期的に実現し，そのサイクルを繰り返すことができたのである。人々は，皆な今日より明日へ；今年より来年へと夢を実現できたし，幸福の大きさも大きく上昇したのである。ここでは，Yの増加もさることながら，TとAとが相互に上方指向に変化できたことが重要であった。

[Stage II：幸福のパラドックスの時代；技術や新生活様式が生活の質を疎外する時代]



[図6]

技術進歩係数T_5，実質国民所得Y_5，生活の質を示すパラメーターA_5らの説明変数から決まってくる幸福の大きさH_5を示すA点が議論の出発点である。

そこで，T_5を体化した設備投資がΔI増加すると，その乗数効果でY_5からY_6へのΔYが生まれ，幸福の大きさはH_5からH_6へ上昇する。(経済はA点からB点へ進む)。

消費者サイドは，更なるΔYやΔAの上昇による更なるΔHを追求するだろう。経済がstage Iなら［図5］での説明のように，経済はB点→C点→D点へと推移するが，ここのstage IIでは，T_5からT_6への高技術が人々の生活の質を疎外する局面が発生することが考慮される。高技術による情報化社会が，ハッカーや出会い系サイト，振込めサギ，カード社会でのスキミングやトラブルなどからの防衛のために個人の生活を窮屈なものにし，生活の質を大幅に下げることになる。つまり，高技術や多様な生活様式のメリットよりデメリットが大きくなる。

そうなると，経済はB点からC'点に推移して，幸福の大きさは（H_6あるいは出発点でのH_5

より更に下がった）H_3まで落下することになる。つまり，T_5をT_6へ上昇させて生活の質を上げる筈が実は，新技術や新生活様式が生活の質を疎外して，出発点でのH_5より更に下がったH_3しか実現できない。ここに**幸福のパラドックス**という現象が発生する理由が存在する。

もし，ゼロ成長なら経済はA点からD'へ直接に落下し，H_3点は更にH_2点まで下がるのである。

ここに，stage II では，生活感・生活の質が右肩下がりに推移することが一般化する理由があるのである。

［stage I］と［stage II］で示される戦後日本経済の幸福関数のシフトによる変遷は，［stage I］は時間の変化に対して常に右肩上がりであったし，［stage II］は常に右肩下がりで説明される[15]のである。

(2) 幸福の大きさを示す構造パラメーターを上昇させる手段

現在は，実質国民所得Yを増加させてHの上昇を期待することが困難な時代であるので，Hの上昇のためにAはを上昇させることを考えたい。

① ［stage I］での議論からも理解されるように，われわれは，「高技術あるいは，それに基づいた多様にして一見，快適な生活様式が，必ずしも安全にして質の高い生活を約束するものではない」ということを強く認識するべきである。

技術は本来，人間にとってプラスとマイナスの二面性を持っているのである。その技術の水準が高くなればなる程，その技術のもつプラス面とマイナス面とのギャップも大きくなるのであると改めて強く認識するべきである。

従って，現状より更に多く，更に高く，更に便利に……を果てしなく追求するのではなくて，――つまり，自己および集団の欲望を無制限に肥大させることではなくて――**「少欲知足」**あるいは「シンプル　ライフ　イズ　ビューティフル」の精神に立ち戻るべきである。

② 人間の生き甲斐や生活の充実感は，各人の「自己実現」と深く関連すると考えられる。

自己実現への創造的工夫を**日々の生活の中にビルト・イン**すべきである。学校教育，会社・役所，地域社会，海外交流などの諸領域の中で，個々人の発展と生活スタイルに合わせ「自己実現」へのルートが広く開かれるだけではなく，われわれが主体的にそれは向き合うことが肝要である。

③ 「時と所を超えて変わらないものを真理という」と一般的には理解されるのではないだろうか？　しかし，ダイナミックに変化する現実の中では，「時と所を超えて変わらないものはない。むしろ，「変わる」ということこそが変わらない真理である」と看破すべきである。しかも，あらゆるものごとやシステムの一般的変化の態様は，Sカーブ（ロジスティック・カーブ）である。

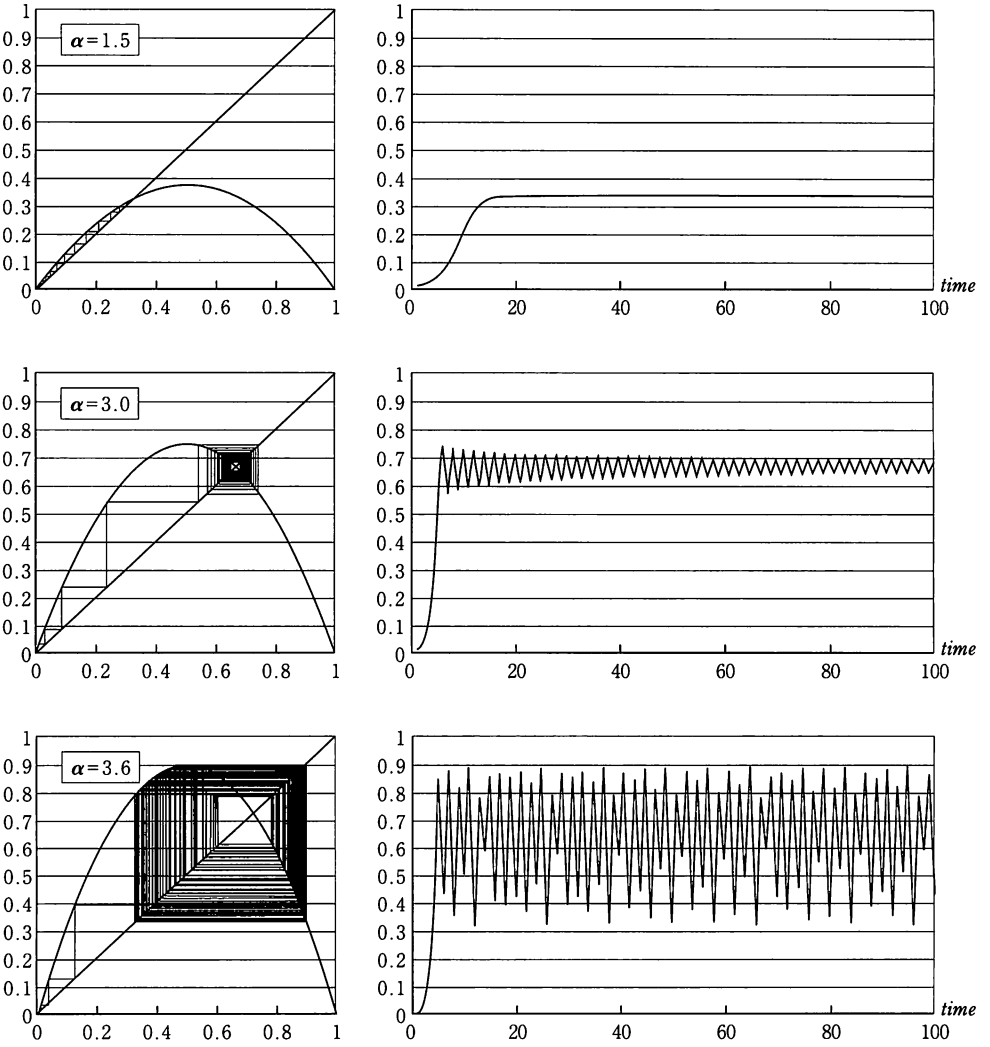
カーブの最後は必ずカオスになる。しかし，カオスを怖れていてはいけない。カオスの中から次の秩序つまり次のカーブが生まれるのである。洋の東西を問わず，過去の歴史を視よ！　先人

の英知を視よ!! そういう意味で，カオス状態にある現在の政治・経済・社会から脱出するためには，われわれは，過去の歴史・文化・先人の知恵・先人の人間観を改めて真摯に学び直すべきである。手本にすべき国はもう無い。今こそ21世紀に堪えうるわが国の政治・経済・社会の基本的フレームワークを再構築すべきときなのである。

注

1) 『非線形動学と経済――政策・ロジスティック・カオス――』寺田宏洲著，晃洋書房，2004年，pp. 158-163.

2) 『非線形動学と経済――政策・ロジスティック・カオス――』寺田宏洲著，晃洋書房，2004年，pp. 178-179.



3) BS プレミアム，BS 歴史館「それはミズーリ号から始まった～日本の命運を分けた２日間～」2012年６月８日放送

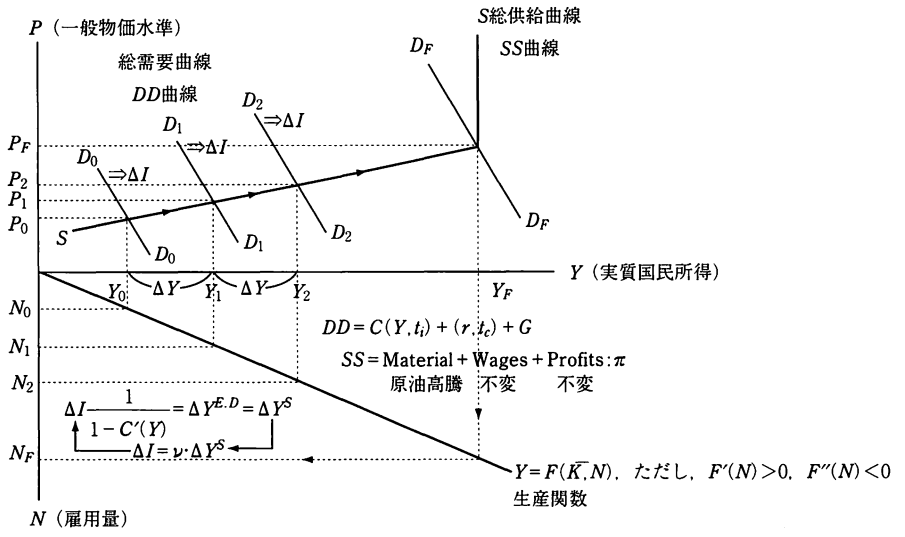
① 日本語を廃止して英語を公用語とする。

② 米軍の使う B 円（軍票）を日本通貨とする。

③ 日本の法律を廃止して米占領軍を最高司法権とする。

この 3 点を 9 月 3 日にマッカーサーは公布する予定であることを降伏調印した1945年 9 月 2 日の夕方に GHQ より日本の外務省は告げられた。そこで，外務省随員で終戦連絡中央事務局長であった岡崎勝男と外務大臣の重光葵は，三公布はポツダム宣言違反である，つまり，ポツダム宣言では，戦後でも日本政府を認めているとしてマッカーサーに強く談判しこの三公布を撤回させた。

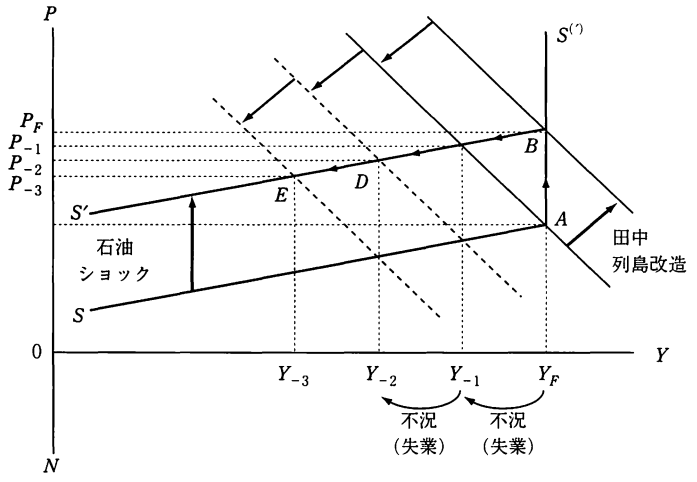
4)



5) 1950年代後期の，白黒テレビ，電気洗濯機，冷蔵庫。

6) 1960年代後期の，カラーテレビ，カー，クーラー

7)

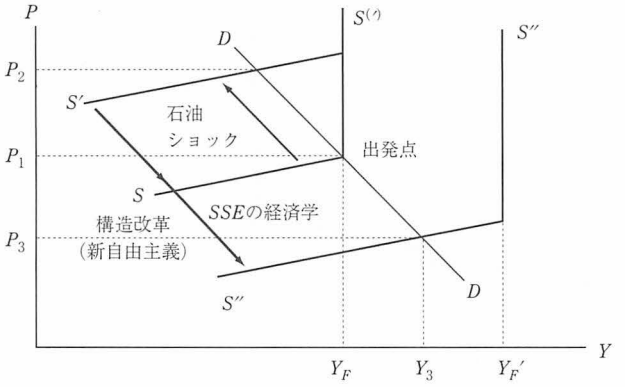


8) 昭和50年代（1975～85）10年間は，米国レーガンの強いアメリカ・高金利政策もあって，円は実勢より割安（1 ドル＝200円台）で長期間推移した。日本国内は不況が続いたので，日本の企業による省エネ・省資源型の自動車や家電製品などの海外への輸出が急騰した。このことは，輸入国である米国やヨーロッパの不況を深刻化させることになったので，日本は失業を海外への輸出しているのであ

るとして，ジャパンバッシングは大きくなった。

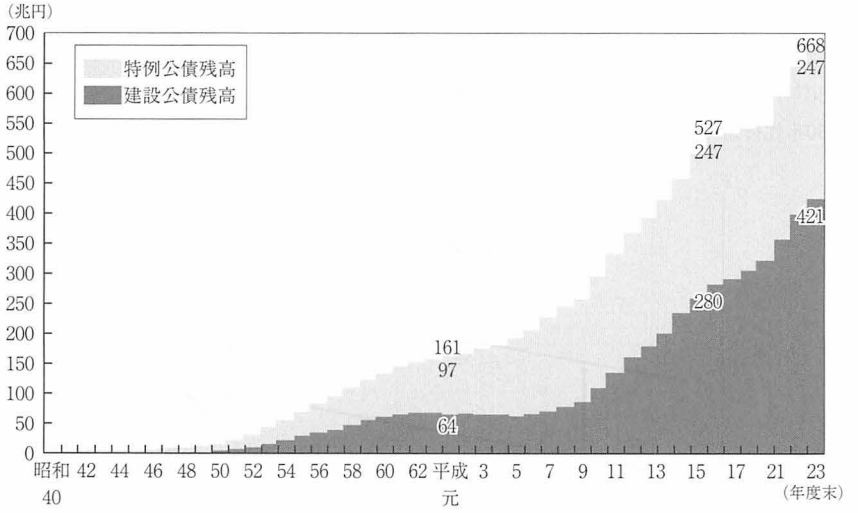
9) レーガンもサッチャーも就任時に直面していた高インフレには，マネタリズムで対応したが，景気回復と雇用や財政の改善のためにはS. S. Eの経済学およびその政策で長期的に対応した。つまり，レーガンは8年，サッチャーは11年S. S. Eの政策で対応したのに，日本の場合，中曽根，竹下，小泉政権と断続的にしてこま切れの政策でしか対応できなかったことが注目されるべきである。

10)



11) 「塩川，竹中，柳沢経済閣僚に覚悟を問う」糸瀬 茂，『文芸春秋』H13年7月号を参照のこと。金融庁は81兆円と公表しているが，150兆円～200兆円～実体は不明。

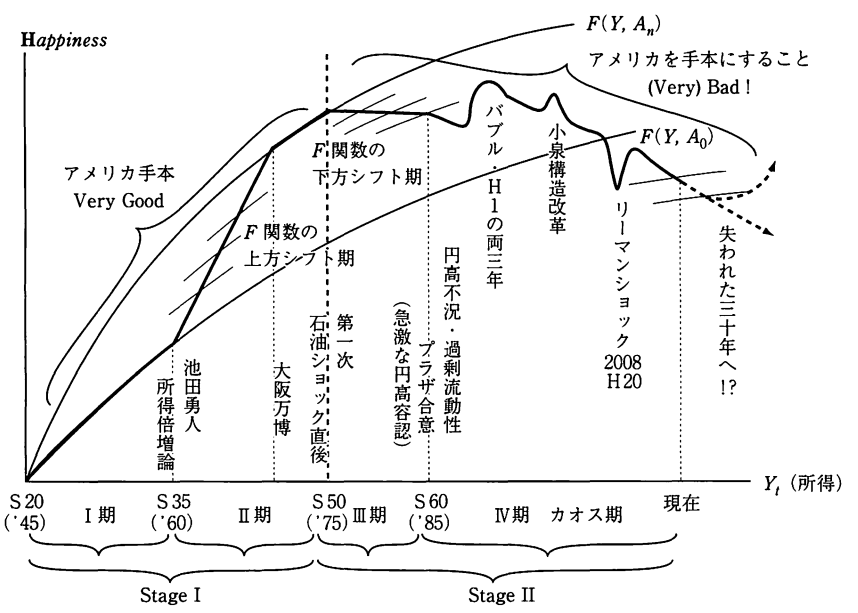
12) 『図説日本の財政　平成23年度版』，西田安範編著，東洋経済新報社，2011．9，p. 25。より作成



13) 『図説　日本の財政』平成20年度版，東洋経済新報社，p. 325。
『歴代首相の経済政策全データ』草野厚，角川書店，2006。

14) 日本経済新聞社，H13．6．1

15)



参 考 文 献

Dechert, W. D., *Chaos Theory in Economics: Methods, Models and Evidence*, Edward Elgar Publishing Limited, 1996.

Fray, B. S., =Stutzer, A., *The Happiness & Economics*, 2002. 佐和隆光監訳・沢崎冬日訳『幸福の政治経済学――人々の幸せを促進するものは何か――』ダイヤモンド社，2005年。

Lorenz, H. W., *Nonlinear Dynamical Economics and Chaotic Motion*, Springer-Verlag, 1993.

Yasuyuki Nishigaki, Hirokuni Terada and Hideki Nishimoto, "A Complex Logistic Knowledge Base System for Non-linear Macro Economic Dynamics Analysis" *Infrastructure Finance issues and Challenges*, Editor; Rudra P. Pradhan, Macmillan Publishers India Ltd., 2011, pp. 1～13.

糸瀬　茂「塩川，竹中，柳沢経済閣僚に覚悟を問う」『文芸春秋』平成13年7月号。

草野　厚『歴代首相の経済政策全データ』角川書店，2006年。

セオドア・モディス，(寒川龍太郎訳)『S カーブが不確実性を克服する』東急エージェンシー，2000年。

寺田宏洲『非線形動学と経済――政策・ロジスティック・カーブ・カオス――』晃洋書房，2004年。

西田安範（編著）『図説日本の財政 平成23年度版』東洋経済新報社，2011年。

船越満明『カオス』朝倉書店，2008年。

松本 隆，徳永隆治，宮野尚哉，徳田 功『カオスと時系列』培風館，2002年。

山口昌哉『カオスとフラクタル』講談社ブルーバックス，1999年。